

令和5年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名：伊都地方農業振興協議会

都道府県名：和歌山県

対象品目：白ごま

策定年月：令和6年3月

目標年次：令和10年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

環境負荷軽減の取組

○	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)	○	温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

和歌山県 橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

本地域は柿栽培が盛んな地域であり、栽培面積は1,680ha（令和3年）で県全体の約7割を占めている。しかし、近年は柿の価格が低迷しており、農業者の所得向上を図るため、柿栽培と複合できる有望品目として、白ごま栽培の推進を行っている。当地域の白ごまは、付加価値を高めるため化学合成農薬及び化学肥料を使用しない栽培体系とし、施肥は堆肥を中心に、抑草には黒ポリマルチを用いている。しかし、これら資材を用いた栽培管理には労力が多くかかるため、作業の省力化が求められている。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域の目指すべき姿

生分解性マルチを用いて、マルチのはぎ取りや回収作業の省力化を図る。生分解性マルチの導入は、直ちに現場での導入が可能な技術であり、労働時間の短縮により生産拡大が期待できる。消費者ニーズである安全・安心な食糧の供給にもマッチし、今後の販路拡大も期待できる。これらの技術を現場に普及し、生産者の確保と栽培面積の増加を目指す。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	・生分解性マルチの導入	・廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出量を削減
省力化技術	・生分解性マルチの導入	・使用後のマルチのはぎ取りや回収作業の省力化

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。

※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。

※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。

※行は適宜追加してください。

イ 現在の栽培体系

作業時期 項目	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			備考
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
作業段階				■	○	×	×						■												◎											■	施肥、畝立て、ポリマルチ敷設 ○播種 ×間引き、除草 ■収穫、乾燥、脱粒・選別 ◎ポリマルチ除去、回収・廃棄、耕耘
技術																																					

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。

※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

作業時期 項目	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			備考
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
作業段階				■	○	×	×						■																							■	施肥、畝立て ○播種 ×間引き、除草 ■収穫、乾燥、脱粒・選別
技術				●			●																		□											●	生分解性マルチ敷設 □ 生分解性マルチのすき込み、耕耘

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

指標 \ 年度		R 5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	生分解性マルチ導入面積	0 ha	0.5 ha	—	
	単位 ha				
2	—	—	—	—	
	単位				
3	—	—	—	—	
	単位				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値} / \text{現状値} - 1 = \text{増減率}$ で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる

場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

年度 指標		R 5 (現状値)	R10 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	マルチの除去・回収・廃棄	5時間/10a	0時間/10a	▲100%	現状値：検証農家より聞き取り
	単位 時間/10a				
2	—	—	—	—	
	単位				
3	—	—	—	—	
	単位				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

年度 指標		R 5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積		0.9	1.4	56%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積		0	0.5	—	
普及割合		0%	36%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稻（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和6年度	7年度	8年度	9年度	10年度 (目標年次)
和歌山県 (普及組織：伊都振興局)	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及
JA紀北かわかみ	・生産者の確保 ・技術の普及	・生産者の確保 ・技術の普及	・生産者の確保 ・技術の普及	・生産者の確保 ・技術の普及	・生産者の確保 ・技術の普及
橋本市	・生産者の確保 ・研修会の開催協力 ・技術の普及 ・消費拡大	・生産者の確保 ・研修会の開催協力 ・技術の普及 ・消費拡大	・生産者の確保 ・研修会の開催協力 ・技術の普及 ・消費拡大	・生産者の確保 ・研修会の開催協力 ・技術の普及 ・消費拡大	・生産者の確保 ・研修会の開催協力 ・技術の普及 ・消費拡大
各市町・農業共済	・技術の普及	・技術の普及	・技術の普及	・技術の普及	・技術の普及

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他(任意項目等)

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、適宜記載欄を設けて記載。

令和5年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名：伊都地方農業振興協議会

都道府県名：和歌山県

対象品目：タマネギ

策定年月：令和6年3月

目標年次：令和10年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

環境負荷軽減の取組

○	化学農薬の使用量低減	○	化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)	○	温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

和歌山県 橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

本地域は柿栽培が盛んな地域であり、栽培面積は1,680ha（令和3年）で県全体の約7割を占めている。しかし、近年は柿の価格が低迷しており、農業者の所得向上を図るため、柿栽培と複合できる有望品目として、業務用のタマネギ栽培の推進を行っている。当地域のタマネギ栽培では、除草作業の省力化を目的に黒ポリマルチを用いる場合が多いが、柿栽培との複合化を目指すため、施肥管理も含めてさらなる省力化が必要である。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域の目指すべき姿

生分解性マルチを用いて、マルチのはぎ取りや回収作業の省力化を図る。施肥管理には有機配合肥料と堆肥を用い、化学肥料の使用量の削減を図る。生分解性マルチと有機配合肥料、堆肥を用いた栽培管理は、直ちに現場での導入が可能な技術であり、消費者ニーズである安全・安心な食糧の供給にもマッチし、今後の販路拡大も期待できる。これらの技術を現場に普及し、生産者の確保と栽培面積の増加を目指す。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	・生分解性マルチの導入 ・有機配合肥料、堆肥の施用	・除草剤の使用量削減 ・廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出量を削減 ・化学肥料の使用量削減
省力化技術	・生分解性マルチの導入	・使用後のマルチのはぎ取りや回収作業の省力化

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。

※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。

※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。

※行は適宜追加してください。

イ 現在の栽培体系

作業時期 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	
作業段階		■	◎			▨	○	□	△				▨ 育苗床土壌消毒 ○ 播種 □ 施肥、ポリマルチ敷設 △ 定植 ■ 収穫・選別 ◎ ポリマルチ除去、回収・廃棄、耕耘
技術													

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。

※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

作業時期 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	
作業段階		■				▨	○	□	△				▨ 育苗床土壌消毒 ○ 播種 □ 施肥 △ 定植 ■ 収穫・選別
技術			□				●						● 生分解性マルチ敷設 □ 生分解性マルチのすき込み、耕耘

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標
ア 環境負荷軽減の目標

指標 \ 年度		R 5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	生分解性マルチ導入面積	0 ha	0.5 ha	—	
	単位 ha				
2	化学肥料使用量の削減	40 kg/10a	5 kg/10a	▲88%	現状値：検証者の栽培管理データを参照
	単位 kg/10a				
3	—	—	—	—	
	単位				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値} / \text{現状値} - 1 = \text{増減率}$ で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる

場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

年度 指標		R 5 (現状値)	R10 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	マルチの除去・回収・廃棄	5時間/10a	0時間/10a	▲100%	現状値：検証農家より聞き取り
	単位 時間/10a				
2	—	—	—	—	
	単位				
3	—	—	—	—	
	単位				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

年度 指標		R 5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積		1.1	1.6	45%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積		0	0.5	—	
普及割合		0%	31%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稻（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和6年度	7年度	8年度	9年度	10年度 (目標年次)
和歌山県 (普及組織：伊都振興局)	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及
JA紀北かわかみ	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及
各市町・農業共済	・技術の普及	・技術の普及	・技術の普及	・技術の普及	・技術の普及
和歌山県農業革新支援センター	・県、普及組織に対し情報提供・助言する	・県、普及組織に対し情報提供・助言する	・県、普及組織に対し情報提供・助言する	・県、普及組織に対し情報提供・助言する	・県、普及組織に対し情報提供・助言する

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他(任意項目等)

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、適宜記載欄を設けて記載。

令和5年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名：伊都地方農業振興協議会

都道府県名：和歌山県

対象品目：黒枝豆

策定年月：令和6年3月

目標年次：令和10年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

環境負荷軽減の取組

○	化学農薬の使用量低減	○	化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)	○	温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

和歌山県 橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

本地域は柿栽培が盛んな地域であり、栽培面積は1,680ha（令和3年）で県全体の約7割を占めている。しかし、近年は柿の価格が低迷しており、農業者の所得向上を図るため、柿栽培と複合できる有望品目として、黒枝豆栽培の推進を行っている。当地域の黒枝豆栽培では、除草作業の省力化を目的に黒ポリマルチを用いる場合が多いが、柿栽培との複合化を目指すため、施肥管理も含めてさらなる省力化が必要である。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域の目指すべき姿

生分解性マルチを用いて、マルチのはぎ取りや回収作業の省力化を図る。施肥管理には有機配合肥料と堆肥を用い、化学肥料の使用量の削減を図る。生分解性マルチと有機配合肥料を用いた栽培管理は、直ちに現場での導入が可能な技術であり、消費者ニーズである安全・安心な食糧の供給にもマッチし、今後の販路拡大も期待できる。これらの技術を現場に普及し、生産者の確保と栽培面積の増加を目指す。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	・生分解性マルチの導入 ・有機配合肥料の施用	・除草剤の使用量削減 ・廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出量を削減 ・化学肥料の使用量削減
省力化技術	・生分解性マルチの導入	・使用後のマルチのはぎ取りや回収作業の省力化

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。

※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。

※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。

※行は適宜追加してください。

イ 現在の栽培体系

作業時期 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	
作業段階	○	○ ×	×				◎						▨ 施肥、畝立て、ポリマルチ敷設 ○ 播種 × 追肥 ■ 収穫 ◎ ポリマルチ除去、回収・廃棄、耕耘
技術													

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。

※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

作業時期 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	
作業段階	○	○ ×	×										▨ 施肥、畝立て ○ 播種 × 追肥 ■ 収穫
技術							□						● 生分解性マルチ敷設 □ 生分解性マルチのすき込み、耕耘

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標
ア 環境負荷軽減の目標

指標 \ 年度		R5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	生分解性マルチ導入面積	0ha	0.8ha	—	
	単位 ha				
2	化学肥料使用量の削減	8.8 kg/10a	5.6 kg/10a	▲36%	現状値：検証者の栽培管理データを参照
	単位 kg/10a				
3	—	—	—	—	
	単位				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値} / \text{現状値} - 1 = \text{増減率}$ で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる

場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

年度 指標		R5 (現状値)	R10 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	マルチの除去・回収・廃棄	5時間/10a	0時間/10a	▲100%	現状値：検証農家より聞き取り
	単位 時間/10a				
2	—	—	—	—	
	単位				
3	—	—	—	—	
	単位				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

年度 指標		R5 (現状値)	R10 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積		1.6	2.4	50%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積		0	0.8	—	
普及割合		0%	33%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稻（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和6年度	7年度	8年度	9年度	10年度 (目標年次)
和歌山県 (普及組織：伊都振興局)	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及	・研修会の開催 ・技術の普及
JA紀北かわかみ	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及	・生産者の確保 ・栽培面積の拡大 ・研修会の開催協力 ・技術の普及
各市町・農業共済	・技術の普及	・技術の普及	・技術の普及	・技術の普及	・技術の普及
和歌山県農業革新支援センター	・県、普及組織に対し情報提供、助言する	・県、普及組織に対し情報提供、助言する	・県、普及組織に対し情報提供、助言する	・県、普及組織に対し情報提供、助言する	・県、普及組織に対し情報提供、助言する

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他(任意項目等)

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、適宜記載欄を設けて記載。